平成26年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年５月12日

上 場 会 社 名　　キーコーヒー株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　2594　　URL　http://www.keycoffee.co.jp/
代　　表　　者　(役職名) 代表取締役社長　　(氏名) 柴田　裕
問合せ先責任者　(役職名) 財務部長　　(氏名) 橋口　芳久　　(TEL) 03-3433-3311

定時株主総会開催予定日　　平成26年６月24日　　配当支払開始予定日　　平成26年６月25日
有価証券報告書提出予定日　平成26年６月25日
決算補足説明資料作成の有無　　：　有
決算説明会開催の有無　　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

１．平成26年３月期の連結業績（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期	53,622	0.0	1,547	63.5	1,940	49.6	1,026	△6.3
25年３月期	53,597	△0.3	946	―	1,297	404.9	1,094	―

(注) 包括利益　26年３月期　1,062百万円(△30.5%)　25年３月期　1,528百万円(―%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年３月期	45.25	―	3.0	4.1	2.9
25年３月期	49.36	―	3.3	2.8	1.8

(参考) 持分法投資損益　26年３月期　39百万円　25年３月期　16百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年３月期	47,676	35,598	72.4	1,522.07
25年３月期	46,635	35,120	72.9	1,499.49

(参考) 自己資本　26年３月期　34,522百万円　25年３月期　34,010百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年３月期	1,918	△4,412	△634	7,138
25年３月期	2,813	△688	197	10,270

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年３月期	―	5.00	―	7.00	12.00	269	24.3	0.8
26年３月期	―	7.00	―	8.00	15.00	317	33.1	1.0
27年３月期(予想)	―	8.00	―	8.00	16.00		36.3	

３．平成27年３月期の連結業績予想（平成26年４月１日～平成27年３月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　期	54,800	2.2	1,300	△16.0	1,700	△12.4	1,000	△2.6	44.08

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　：　無

新規　　―社（社名）　　、除外　　―社（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　有

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（注）詳細は、添付資料22ページ「４．連結財務諸表（５）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年３月期	22,689,000株	25年３月期	22,689,000株
②　期末自己株式数	26年３月期	7,945株	25年３月期	7,945株
③　期中平均株式数	26年３月期	22,681,055株	25年３月期	22,179,651株

（参考）　個別業績の概要

１．平成26年３月期の個別業績（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期	45,573	△0.4	1,390	71.5	1,756	57.5	967	76.9
25年３月期	45,778	△2.7	810	―	1,114	555.2	546	―

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年３月期	42.65	―
25年３月期	24.65	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年３月期	42,787	33,572	78.5	1,480.19
25年３月期	41,955	32,894	78.4	1,450.29

（参考）自己資本　　26年３月期　　33,572百万円　　25年３月期　　32,894百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料４ページ「経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 5
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 6
（４）事業等のリスク …… 7
２．企業集団の状況 …… 8
３．経営方針 …… 10
（１）会社の経営の基本方針 …… 10
（２）会社の対処すべき課題 …… 10
４．連結財務諸表 …… 11
（１）連結貸借対照表 …… 11
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 13
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 16
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 18
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 20
（継続企業の前提に関する注記） …… 20
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 20
（会計方針の変更） …… 22
（連結貸借対照表関係） …… 23
（連結損益計算書関係） …… 24
（連結包括利益計算書関係） …… 25
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 26
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 27
（税効果会計関係） …… 28
（セグメント情報等） …… 30
（１株当たり情報） …… 33
（重要な後発事象） …… 33
５．個別財務諸表 …… 34
（１）貸借対照表 …… 34
（２）損益計算書 …… 37
（３）株主資本等変動計算書 …… 39

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度における当社グループを取巻く経営環境は、政府による経済政策や金融政策により緩やかに回復の兆しが見られたものの、個人消費は低調なまま推移するなど厳しい状況が続きました。

コーヒー業界におきましては、コンビニエンスストア各社がカウンターコーヒーと呼ばれる「いれたてコーヒー」への取組みを相次いで強化した結果、コーヒーの飲用機会は拡大し消費も大きく伸張しました。また、カプセル式のシングルサーブコーヒーも着実に市場を形成するなど市場環境は大きく変化しております。一方、業績に大きな影響を及ぼすコーヒー生豆相場は、一時の最高値圏を脱し落ち着きを取り戻しておりましたが、本年初頭から反転し３月には１ポンドあたり200セント台を突破するなど急激に高騰しております。さらに、円安の進行による輸入原材料の価格上昇や消費税増税に伴う消費マインド減退の懸念など、厳しい環境が続いております。

このような市場環境の下、当社グループはコーヒーの持つ魅力を生活者にお届けし続けるという企業使命を果たすため、「品質第一主義」の経営理念に基づき、「ブランド強化」、「収益力の強化」及び「グループ連携強化」を３つの柱として、新たな事業領域の開拓、生活者のニーズにお応えする新商品の開発やお取引先との絆を深める企画提案型の営業活動を行いました。

「ブランド強化」については、おいしさを追求した差別性のある新商品開発や付加価値の高い商品の拡販に注力しました。

「収益力の強化」については、調達手法の見直し、工場間における最適製造体制の確立や業務の集約化などコストの低減化を推進しました。

「グループ連携強化」については、グループ各社のもつ情報や経営資源を有効活用し、新商品開発や新規店舗出店に繋げるなどシナジー効果を高めました。

また、当社は成長続けるネット通販市場での事業拡大を図るために、平成26年２月にhonu加藤珈琲店株式会社の全株式を取得し連結子会社としました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、536億22百万円(前連結会計年度比0.0%増)、営業利益は15億47百万円(同63.5%増)、経常利益は19億40百万円（同49.6%増）となりました。また、当期純利益は10億26百万円(同6.3%減)となりました。

セグメントの営業概況は次のとおりであります。

（コーヒー関連事業）

業務用市場では、「トアルコ トラジャ コーヒー」や「氷温熟成珈琲」(2013年度公益社団法人氷温協会『優秀技術賞』受賞）など差別性の高いプレミアムコーヒーの拡販活動を推進しました。また、お取引先への支援策として、春夏期には「カレーフェア」や「トロピカルマンゴーフェア」などを実施し、秋冬期には「パスタフェア」や「シチューフェア」などを実施しました。また、フェアにあわせ、「根野菜と豆のキーマカレー」や「ほうれん草とサーモンのクリームソース」などの新商品を発売しました。10月には２回目となる「KEYCOFFEE SHOW」を大阪で開催し、当社グループの業容や提案活動を総合的に紹介しました。

家庭用市場では、春夏商品として「氷温熟成珈琲 マンデリン」と「リッチブレンド」を詰合わせた「ドリップ オン バラエティパック」や手軽にカフェの味わいが楽しめる「真空パック カフェアデッソ エスプレッソロースト」を、秋冬商品としては、「ドリップ オン 氷温熟成珈琲オリジナルブレンド」、「インスタントコーヒーミックス カフェ・オ・レ　贅沢仕立て」を発売しました。

ギフト商品では、中元期に「天然水プリズマ飲料ギフト」、「トラジャ＆ブルーマウンテン レギュラーコーヒーギフト」など全34アイテムを、歳暮期には“挽きたての香りと格別なおいしさ”をテーマに、４年連続してモンドセレクション『金賞』を受賞した「ドリップオンギフト」や挽きたての香りを封じ込めた「アロマフラッシュ」シリーズなど、バラエティー豊富な24アイテムをラインアップしました。

シングルサーブコーヒーの分野にて展開しているイタリアのコーヒーメーカーillycafe S.p.A.(イリカフェ社) のカプセルコーヒーシステムは、６月には日本初となるillyエスプレッソマシンの専門店を近鉄あべのハルカスに出店するなど積極的な販促活動が奏効し、順調な売上で推移しました。

市場開発に対する施策として取組んでおります、店舗と運営の標準化を伴った本格的なコーヒーを提供する「KEY'S CAFÉ」の導入店舗は、15店舗となりました。

なお、2013年度モンドセレクションにおいて「アロマフラッシュ　鮮やかな香り キリマンジェロブレンド」が３年連続『最高金賞』を受賞し、2013年iTQi（国際味覚審査機構）においては、「真空パック スペシャルブレンド」が２年連続『優秀味覚賞“三ツ星”』を受賞するなど、数々の当社商品が高く評価されました。

この結果、コーヒー関連事業の売上高は451億10百万円（前連結会計年度比0.5％減)、営業利益は19億94百万円（同48.4％増）となりました。

（飲食関連事業）

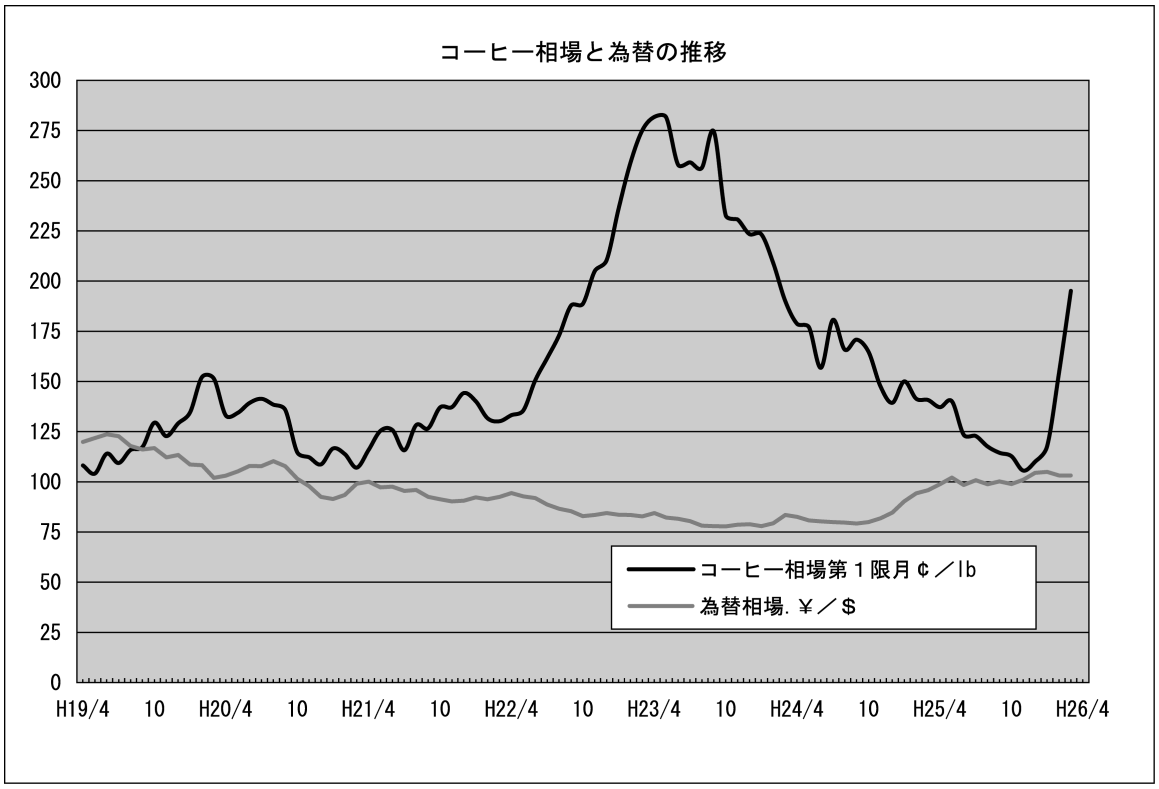
株式会社イタリアントマトでは、海外エリアへの展開を推進するとともに、国内市場の充実を進めました。海外ではＡＳＥＡＮ地域での拡大戦略の拠点作りを行い、また、新たに上海エリアの開発を行うとともに、香港、台湾エリアへの出店を進め、中国に「ケーキショップ　上海久光静安店」、台湾には「スペリオーレ プリーズ台北駅店」を出店しました。国内では、新業態店舗「ＩＴカフェ」の第１号店「イオンモールつくば店」などを出店し、既存店については店舗改装等を進めるなどブラッシュアップを行いました。これらにより、国内外に新規に27店を出店する一方、不採算店29店を閉鎖し、店舗数は302店（直営店80店、ＦＣ店222店）となりました。

この結果、株式会社アマンドを含めた飲食関連事業の売上高は62億18百万円（前連結会計年度比1.7％減)、営業利益は45百万円（同17.0％減）となりました。

（その他）

ニック食品株式会社は、新たな受託先の開発や既存受託先からの受託商品が増加しました。また、自社ブランドの飲料新商品も開発し、積極的な販売活動を行いました。

この結果、他の６社を加えた当連結会計年度におけるその他事業の売上高は22億93百万円（前連結会計年度比17.4％増)、営業利益は１億20百万円（同82.6％増）となりました。



（コーヒー相場：ニューヨークコーヒー先物相場）

（次期の見通し）

当社グループを取巻く経営環境は、業績に大きな影響を及ぼすコーヒー生豆相場の急激な高騰、円安の進行による輸入原材料の価格上昇や消費税増税に伴う消費マインド減退の懸念など、厳しい環境が続いており、先行きは不透明な状況にあります。

次期の業績につきましては、売上高548億円、営業利益13億円、経常利益17億円、当期純利益10億円を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

当連結会計年度末の資産の部は前連結会計年度末に比べ10億41百万円増加し、476億76百万円となりました。負債の部は５億63百万円増加し、120億78百万円となりました。純資産の部は４億77百万円増加し、355億98百万円となりました。

これらの主な要因は次のとおりです。

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は240億98百万円となり、前連結会計年度末より４億24百万円減少となりました。これは主に現金及び預金の減少（９億31百万円減）などによるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は235億78百万円となり、前連結会計年度末より14億65百万円増加となりました。これは主に投資有価証券の増加（８億24百万円増)、のれんの増加（３億２百万円増）などによるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は90億97百万円となり、前連結会計年度末より２億97百万円増加となりました。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は29億80百万円となり、前連結会計年度末より２億66百万円増加となりました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は355億98百万円となり、前連結会計年度末より４億77百万円増加しました。これは主に利益剰余金の増加(７億８百万円増)、退職給付に係る調整累計額の減少(２億24百万円減)などによるものであります。

単位：百万円

	前連結会計年度 (平成25年３月期)	当連結会計年度 (平成26年３月期)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,813	1,918	△895
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 688	△4,412	△3,724
財務活動によるキャッシュ・フロー	197	△634	△832
現金及び現金同等物の増減額	2,325	△3,131	△5,456
現金及び現金同等物の期首残高	7,945	10,270	2,325
現金及び現金同等物の期末残高	10,270	7,138	△3,131

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益18億76百万円、減価償却費12億56百万円などを計上する一方、法人税等の支払い10億40百万円、売上債権の増加５億11百万円などがありました。この結果、19億18百万円の収入となり、前連結会計年度と比べ８億95百万円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入、有形固定資産の取得などにより44億12百万円の支出となり、前連結会計年度と比べ、支出は37億24百万円増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済４億円、配当金支払い３億17百万円など６億34百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は71億38百万円となり、前連結会計年度末より31億31百万円減少しました。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年３月期	平成25年３月期	平成26年３月期
自己資本比率(%)	71.6	72.9	72.4
時価ベースの自己資本比率(%)	74.0	74.3	75.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.3	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	171.8	196.1	268.6

（注） 自己資本比率 ：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率 ：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※１．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※２．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※３．営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と企業基盤の強化のために必要な内部留保の確保と株主の皆様への利益還元を両立すべく、安定した配当に努めることを基本方針としております。
この基本方針に基づき、当連結会計年度につきましては、期末配当金は１株あたり８円とさせていただきます。すでに実施済みの中間配当金７円と合わせて、年間配当金は１株あたり15円になります。

また、次期の配当金につきましては、上記基本方針のもと、中間配当金８円、期末配当金８円の年間16円とさせていただく予定であります。

（４）事業等のリスク

経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。なお、本項に記した将来及び想定に関する事項は、決算短信提出日において判断したものです。

① 原料調達

当社はレギュラーコーヒーの原料生豆を全量海外からの輸入により調達しておりますが、コーヒー生豆は国際相場商品であります。当社の求める品質の原料を最適な価格で調達できるよう様々な手段を講じておりますが、コーヒー生産国の政情、コーヒー産地の作柄や市況、輸送手段の状況、輸入時の検疫、また外国為替の変動等によっては、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 天候

当社グループは、レギュラーコーヒーを中心とした事業を展開しており、これらの事業における製商品の売上は天候の影響を受けやすく、天候の変動等によっては、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 自然災害

当社グループは、大規模な地震・台風等の自然災害が発生した場合、事業活動の停止、生産設備や棚卸資産等の損壊等により、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 海外事業

当社グループは、インドネシアにおける農場事業、台湾におけるレギュラーコーヒー販売事業などを行っております。事業を展開する各国における政治、経済、社会の変化など海外事業に伴うリスクに十分に対応できない場合、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 個人情報の管理

当社グループは、より良いサービスを提供するために顧客情報などの個人情報を保有しております。情報の取得や活用、保管にあたっては、適正かつ安全な方法にて取り扱うよう最大限の注意を払っておりますが、万一、情報の漏洩や改竄、紛失などが発生した場合、当社グループの信用低下を招き、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 安全性

当社グループは、「品質第一主義」の下、高品質の商品を安全かつ衛生的に製造し、お客様にご満足いただけるよう常に厳しい品質保証体制をとっております。万一、品質に関する事故が発生した場合には、お客様の安全を最優先に考え、速やかな情報開示と適切な対応処置をとる所存であります。しかし、その事故の規模によってはブランドイメージを著しく損ねる恐れがあり、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 減損会計

当社グループは、土地、建物や機械装置など様々な資産を所有しております。このような資産は、将来のキャッシュ・フローの状況によっては減損会計の適用を受け、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 有価証券

当社グループが保有する有価証券につきましては、時価を有するものは全て時価にて評価しているため、株式市場等における時価の変動の影響を受けており、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、連結子会社11社、関連会社で持分法適用会社３社により構成されております。

	主要な会社名
連結子会社	株式会社イタリアントマト
	株式会社アマンド
	ニック食品株式会社
	キーコーヒーコミュニケーションズ株式会社
	株式会社キョーエイコーポレーション
	キーアソシエイツ株式会社
	スラウェシ興産株式会社
	P.T.TOARCO JAYA
	honu加藤珈琲店株式会社
	有限会社オーギュスト
関連会社で持分法適用会社	沖縄キーコーヒー株式会社
	台湾キーコーヒー株式会社
	株式会社銀座ルノアール

当社グループが営んでいるセグメントの内容と、グループ各社の位置づけは次の通りであります。

＜コーヒー関連事業＞

当社が営んでいる事業で、コーヒー製品等を消費者、飲食店及び食品問屋、飲料メーカー等に販売しております。

＜飲食関連事業＞

株式会社イタリアントマトは、飲食店事業及び洋菓子等の販売を国内外に展開しております。

株式会社アマンドは、飲食店事業及び洋菓子等の販売を営んでおります。

＜その他＞

ニック食品株式会社は、飲料を中心とした食品の製造及び受託加工を行い、飲料販売会社等に販売を行っております。

キーコーヒーコミュニケーションズ株式会社は、オフィスサービス事業及び通販事業を営んでおります。

株式会社キョーエイコーポレーションは、運送物流事業を営んでおります。

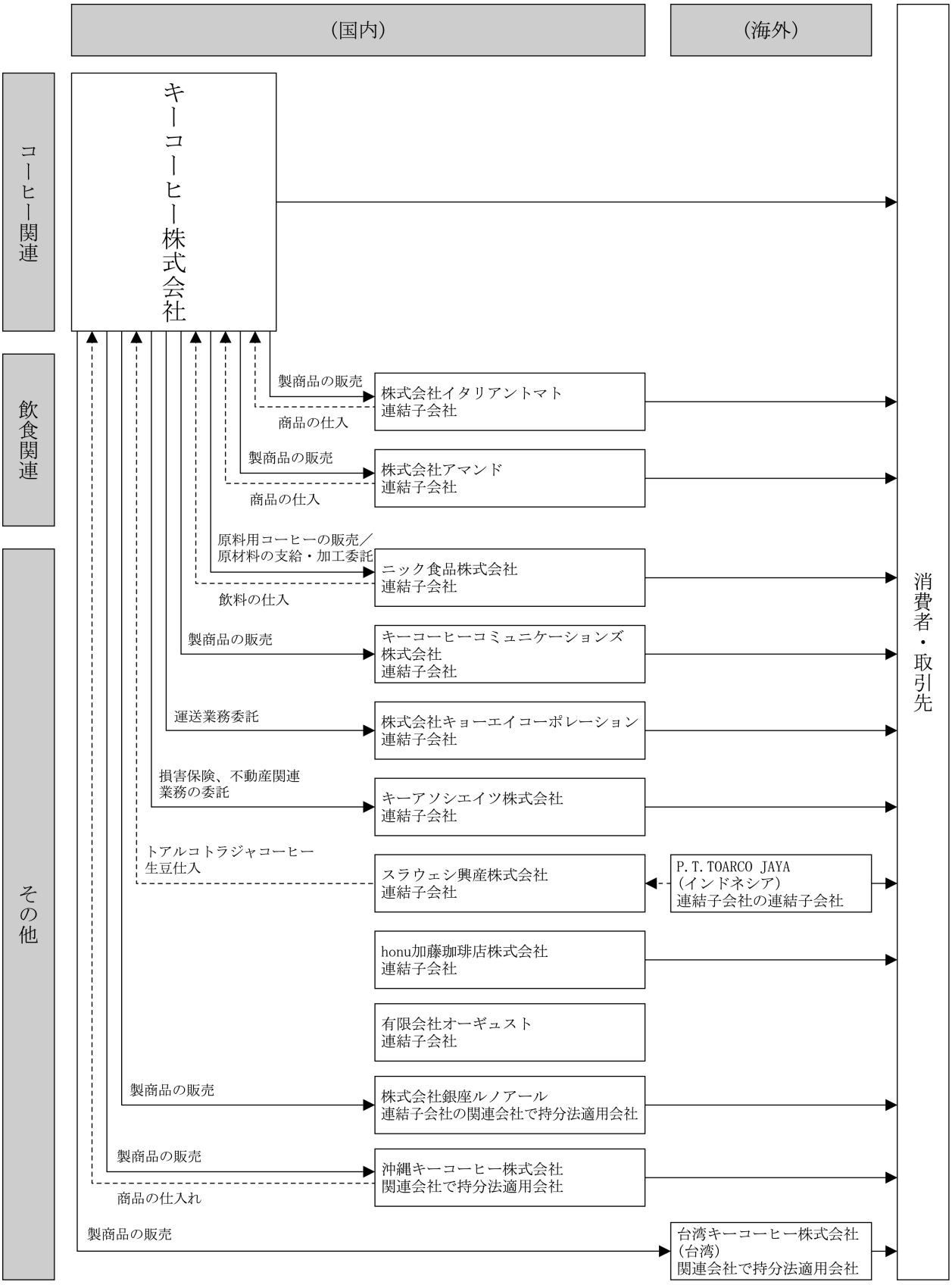
キーアソシエイツ株式会社は、当社グループの保険代理店事業を営んでおります。

スラウェシ興産株式会社は、インドネシア共和国よりコーヒー生豆を輸入し、当社に販売しております。

なお、インドネシア共和国におけるコーヒー農場経営及びコーヒー生豆の集買・精選は、スラウェシ興産株式会社の連結子会社であるP.T.TOARCO JAYAが行っております。

honu加藤珈琲店株式会社は、コーヒー製品等の通販事業を営んでおります。

事業の系統図及び主要な会社名は、次のとおりであります。



（注）honu加藤珈琲店株式会社は、全株式を取得したことから連結子会社となりました。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、常にコーヒーのおいしさを創造し、人びとのこころを満たし続けることを使命として、「品質第一主義」の経営理念に基づき、世界に通用するレギュラーコーヒーのリーディングカンパニーであり続けることを目指しております。この理念の下、当面の中期的な経営の基本方針を「お客様、株主、社員の満足度向上と社会との共生」におき、生活者の視点に立った魅力ある商品作り、ＣＳＲ経営の展開による「企業プレゼンスの充実」に努めてまいります。

（２）会社の対処すべき課題

当社は、2020年に迎える創業100周年のビジョンとして、コーヒーに関して信頼度NO.1の会社であること、コーヒーの可能性を追求し、その価値を提供できる会社であること、そして、お客様に最初に選ばれるコーヒー会社であることを掲げております。

当社の置かれているさまざまな状況とその変化をいち早く受け止め、グループ一丸となって「ブランド強化」、「収益力の強化」及び「グループ連携強化」に注力し、企業体質の強化と業績の向上に努める所存です。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,883	8,951
受取手形及び売掛金	6,683	7,276
有価証券	5,087	4,788
商品及び製品	1,150	1,214
仕掛品	158	142
原材料及び貯蔵品	863	1,037
繰延税金資産	371	377
その他	350	337
貸倒引当金	△26	△28
流動資産合計	24,522	24,098
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,490	16,700
減価償却累計額	△10,353	△10,895
建物及び構築物（純額）	6,137	5,804
機械装置及び運搬具	10,537	11,095
減価償却累計額	△8,886	△9,227
機械装置及び運搬具（純額）	1,650	1,868
土地	※1 6,315	※1 6,334
その他	3,739	3,799
減価償却累計額	△3,079	△3,014
その他（純額）	660	784
有形固定資産合計	14,764	14,792
無形固定資産		
のれん	140	442
その他	314	340
無形固定資産合計	454	783
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 4,814	※2 5,639
長期貸付金	157	136
繰延税金資産	18	146
差入保証金	1,695	1,755
その他	478	585
貸倒引当金	△271	△261
投資その他の資産合計	6,893	8,002
固定資産合計	22,112	23,578
資産合計	46,635	47,676

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,629	5,302
短期借入金	410	105
未払金	1,336	1,565
未払法人税等	653	427
賞与引当金	586	636
その他	1,184	1,058
流動負債合計	8,800	9,097
固定負債		
長期借入金	15	94
繰延税金負債	21	11
再評価に係る繰延税金負債	※1 557	※1 557
退職給付引当金	1,249	－
退職給付に係る負債	－	1,446
資産除去債務	257	265
その他	612	605
固定負債合計	2,714	2,980
負債合計	11,514	12,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,628	4,628
資本剰余金	5,037	5,037
利益剰余金	27,369	28,077
自己株式	△13	△13
株主資本合計	37,022	37,731
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	614	643
土地再評価差額金	※1 △3,623	※1 △3,623
為替換算調整勘定	△2	△4
退職給付に係る調整累計額	－	△224
その他の包括利益累計額合計	△3,012	△3,208
少数株主持分	1,110	1,076
純資産合計	35,120	35,598
負債純資産合計	46,635	47,676

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
売上高	53,597	53,622
売上原価	37,535	37,454
売上総利益	16,062	16,167
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び見本費	1,238	1,218
荷造運搬費	1,077	1,097
車両費	492	506
貸倒引当金繰入額	33	17
役員報酬	362	302
給料及び賞与	5,836	5,785
賞与引当金繰入額	479	518
退職給付費用	388	110
福利厚生費	955	980
賃借料	1,159	1,120
減価償却費	414	363
消耗品費	369	350
研究開発費	※1 224	※1 224
その他	2,085	2,022
販売費及び一般管理費合計	15,116	14,620
営業利益	946	1,547
営業外収益		
受取利息	36	25
受取配当金	170	258
持分法による投資利益	16	39
受取家賃	44	45
貸倒引当金戻入額	13	5
その他	99	54
営業外収益合計	380	429
営業外費用		
支払利息	15	8
為替差損	－	21
株式交付費	5	－
その他	8	5
営業外費用合計	29	35
経常利益	1,297	1,940

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	※2 26	※2 1
投資有価証券売却益	12	130
負ののれん発生益	473	―
受取賠償金	20	23
特別利益合計	533	155
特別損失		
固定資産売却損	9	―
減損損失	※3 66	※3 165
投資有価証券売却損	19	―
投資有価証券評価損	－	53
会員権売却損	1	―
特別損失合計	96	219
税金等調整前当期純利益	1,734	1,876
法人税、住民税及び事業税	835	808
法人税等調整額	△208	34
法人税等合計	626	842
少数株主損益調整前当期純利益	1,107	1,034
少数株主利益	12	8
当期純利益	1,094	1,026

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	1,107	1,034
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	419	29
土地再評価差額金	0	－
為替換算調整勘定	0	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	※1 420	※1 27
包括利益	1,528	1,062
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,516	1,054
少数株主に係る包括利益	11	8

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年４月１日　至 平成25年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,465	4,873	26,554	△541	35,352
当期変動額					
新株の発行	163	163			327
剰余金の配当			△221		△221
当期純利益			1,094		1,094
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△59	529	469
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	163	163	814	528	1,670
当期末残高	4,628	5,037	27,369	△13	37,022

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	195	△3,624	△4	△3,433	1,114	33,033
当期変動額						
新株の発行						327
剰余金の配当						△221
当期純利益						1,094
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						469
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	419	―	1	421	△4	417
当期変動額合計	419	―	1	421	△4	2,087
当期末残高	614	△3,623	△2	△3,012	1,110	35,120

当連結会計年度(自 平成25年４月１日　至 平成26年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,628	5,037	27,369	△13	37,022
当期変動額					
剰余金の配当			△317		△317
当期純利益			1,026		1,026
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	―	708	―	708
当期末残高	4,628	5,037	28,077	△13	37,731

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	614	△3,623	△2	―	△3,012	1,110	35,120
当期変動額							
剰余金の配当							△317
当期純利益							1,026
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	―	△1	△224	△196	△34	△230
当期変動額合計	28	―	△1	△224	△196	△34	477
当期末残高	643	△3,623	△4	△224	△3,208	1,076	35,598

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,734	1,876
減価償却費	1,349	1,256
減損損失	66	165
負ののれん発生益	△473	－
固定資産売却損益（△は益）	△17	△1
投資有価証券評価損益（△は益）	－	53
投資有価証券売却損益（△は益）	7	△130
受取賠償金	△20	△23
会員権売却損益（△は益）	1	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△31	△8
賞与引当金の増減額（△は減少）	307	48
退職給付引当金の増減額（△は減少）	190	－
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	－	△150
受取利息及び受取配当金	△207	△284
支払利息	15	8
株式交付費	5	－
持分法による投資損益（△は益）	△16	△39
売上債権の増減額（△は増加）	341	△511
たな卸資産の増減額（△は増加）	286	△170
仕入債務の増減額（△は減少）	△981	577
未払金の増減額（△は減少）	166	87
その他	303	△96
小計	3,026	2,659
利息及び配当金の受取額	201	273
持分法適用会社からの配当金の受取額	－	11
利息の支払額	△14	△7
受取賠償金の受取額	20	22
法人税等の支払額	△464	△1,040
法人税等の還付額	44	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,813	1,918
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	－	△4,000
定期預金の払戻による収入	－	2,000
有価証券の取得による支出	△8,500	△8,000
有価証券の償還による収入	8,500	8,000
投資有価証券の取得による支出	△438	△1,180
投資有価証券の売却及び償還による収入	793	597
有形固定資産の取得による支出	△598	△1,235
有形固定資産の売却による収入	181	6
無形固定資産の取得による支出	△93	△39
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△565	△265
その他	32	△296
投資活動によるキャッシュ・フロー	△688	△4,412

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	405	124
短期借入金の返済による支出	△477	△400
長期借入れによる収入	－	140
長期借入金の返済による支出	△200	△87
株式の発行による収入	325	－
自己株式の処分による収入	466	－
配当金の支払額	△222	△317
その他	△100	△93
財務活動によるキャッシュ・フロー	197	△634
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△2
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,325	△3,131
現金及び現金同等物の期首残高	7,945	10,270
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,270	※1 7,138

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

（イ）連結子会社の数　11社

（ロ）連結子会社の名称

株式会社イタリアントマト
ITALIAN TOMATO ASEAN Sole Co.,Ltd.
株式会社アマンド
ニック食品株式会社
キーコーヒーコミュニケーションズ株式会社
株式会社キョーエイコーポレーション
キーアソシエイツ株式会社
スラウェシ興産株式会社
P.T.TOARCO JAYA
honu加藤珈琲店株式会社
有限会社オーギュスト

（注１）ITALIAN TOMATO ASEAN Sole Co.,Ltd.は、株式会社イタリアントマトが設立した完全子会社であります。

（注２）honu加藤珈琲店株式会社は、全株式を取得したことから連結子会社となりました。

２．持分法の適用に関する事項

（イ）持分法を適用した関連会社の数　　3社

（ロ）持分法を適用した関連会社の名称

沖縄キーコーヒー株式会社
台湾キーコーヒー株式会社
株式会社銀座ルノアール

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	期末決算日
株式会社イタリアントマト	２月28日
ITALIAN TOMATO ASEAN Sole Co.,Ltd.	12月31日
株式会社アマンド	２月28日
P.T.TOARCO JAYA	12月31日
honu加藤珈琲店株式会社	８月31日

連結子会社の期末決算日現在の財務諸表を使用しております。

honu加藤珈琲店株式会社については、直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を作成しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をしております。

４．会計処理基準に関する事項

（イ）重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

ア．時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

イ．時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

ア．製品、原材料及び仕掛品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

イ．商品、貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

（ロ）重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物　　８～50年

機械装置及び運搬具　　４～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア　　５年

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

（ハ）重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属する部分を計上しております。

（ニ）退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。

③ 過去勤務債務は、発生年度に全額費用処理しております。

（ホ）重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

（ヘ）のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却を行っております。

主な償却期間は５年であります。

（ト）負ののれんの償却に関する事項

平成22年３月31日以前に発生した負ののれんの償却については、５年間の均等償却を行っております。

平成22年４月１日以後に発生した負ののれんは、当該負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しております。

（チ）連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ケ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（リ）その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用しております。(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)

これに伴い退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,446百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が224百万円減少しております。

なお、１株当たり純資産額は９円89銭減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※１ 土地の再評価

当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年３月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年３月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年３月31日公布政令第119号)第２条第４号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」を採用しております。

再評価を行った年月日　　平成14年３月31日

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,313百万円	1,330百万円

※２ 関連会社株式の額

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
投資有価証券(関連会社株式)	1,131百万円	1,160百万円

(連結損益計算書関係)

※１　研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
研究開発費	224百万円	224百万円

※２　固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	1百万円
土地	21	―
その他(有形固定資産)	3	0
合　計	26	1

※３　減損損失の内訳

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

事業区分	主な地域・用途	種類	減損損失
コーヒー関連事業	神奈川県横浜市・事業用資産	建物及び構築物	8百万円
		その他	58百万円

当社グループは、事業区分毎に原則として管理会計上の区分を基礎とし事業部、飲食店舗等をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、売却予定となった資産グループ等について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当連結会計年度の減少額を減損損失(66百万円)として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は主として正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却予定価額等により評価しております。

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

事業区分	主な地域・用途	種類	減損損失
コーヒー関連事業	神奈川県横浜市・事業用資産	建物及び構築物	93百万円
		その他	0百万円
飲食関連事業	東京都の飲食店舗	建物及び構築物	66百万円
		その他	5百万円

当社グループは、事業区分毎に原則として管理会計上の区分を基礎とし事業部、飲食店舗等をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として資産のグルーピングを行っております。

上記の事業用資産については使用方法の変更予定により回収可能性を著しく低下させる変化が生じたことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(93百万円)として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、解体のため使用価値を零として評価しております。

上記の飲食店舗については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(71百万円)として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価額がマイナスであるため、使用価値を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額　(百万円)

	前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	644	141
組替調整額	7	△130
税効果調整前	651	11
税効果額	△232	17
その他有価証券評価差額金	419	29
土地再評価差額金		
当期発生額	0	―
組替調整額	―	―
税効果調整前	0	―
税効果額	―	―
土地再評価差額金	0	―
為替換算調整勘定		
当期発生額	0	△2
組替調整額	―	―
税効果調整前	0	△2
税効果額	―	―
為替換算調整勘定	0	△2
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	0	0
その他の包括利益合計	420	27

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式　（注）１	22,464,000	225,000	―	22,689,000
合計	22,464,000	225,000	―	22,689,000
自己株式				
普通株式　（注）２，３	329,534	611	322,200	7,945
合計	329,534	611	322,200	7,945

(注)　１．普通株式の発行済株式総数の株式数の増加225,000株は、第三者割当による新株発行に伴う増加であります。
２．普通株式の自己株式の株式数の増加 611株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
３．普通株式の自己株式の株式数の減少 322,200株は、公募による自己株式の処分に伴う減少であります。

２　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月22日定時株主総会	普通株式	110	5.00	平成24年３月31日	平成24年６月25日
平成24年10月22日取締役会	普通株式	110	5.00	平成24年９月30日	平成24年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年６月25日定時株主総会	普通株式	158	利益剰余金	7.00	平成25年３月31日	平成25年６月26日

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	22,689,000	―	―	22,689,000
合計	22,689,000	―	―	22,689,000
自己株式				
普通株式	7,945	―	―	7,945
合計	7,945	―	―	7,945

２　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年６月25日定時株主総会	普通株式	158	7.00	平成25年３月31日	平成25年６月26日
平成25年10月28日取締役会	普通株式	158	7.00	平成25年９月30日	平成25年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年６月24日定時株主総会	普通株式	181	利益剰余金	8.00	平成26年３月31日	平成26年６月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
現金及び預金勘定	9,883百万円	8,951百万円
預入期間が３ケ月を超える定期預金	―	△2,000
有価証券勘定に含まれるＭＭＦ等	387	187
現金及び現金同等物	10,270	7,138

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
繰延税金資産		
退職給付引当金	440百万円	―百万円
退職給付に係る負債	―	507
賞与引当金	224	229
資産除去債務	89	100
繰越欠損金	108	70
減損損失	9	60
未払法人事業税	52	37
長期未払金	43	35
その他	121	158
小計	1,089	1,198
評価性引当額	△253	△229
繰延税金資産計	836	968
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△340	△322
圧縮記帳積立金	△58	△57
資産除去債務費用	△48	△49
その他	△20	△26
繰延税金負債計	△467	△455
繰延税金資産の純額	368	512

（注）当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
流動資産－繰延税金資産	371百万円	377百万円
固定資産－繰延税金資産	18	146
固定負債－繰延税金負債	△21	△11

再評価に係る繰延税金資産

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
再評価に係る繰延税金資産	1,650百万円	1,650百万円
評価性引当額	△1,650	△1,650
再評価に係る繰延税金資産計	―	―

再評価に係る繰延税金負債

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
再評価に係る繰延税金負債	△557百万円	△557百万円
再評価に係る繰延税金負債の純額	△557	△557

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4	△0.2
住民税均等割	6.7	6.3
特別税額控除	△0.2	△2.6
負ののれん償却	0.0	0.0
負ののれん発生益	△10.4	―
評価性引当額増減額	1.2	1.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	―	0.4
その他	△1.4	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.1	44.9

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

１　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、コーヒー関連、飲食関連、運送物流等の複数の業種にわたる事業を営んでおり、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、事業活動を展開しております。

当社の報告セグメントは、連結売上高に占める割合を基礎として、コーヒー関連事業、飲食関連事業の２つを報告セグメントとしております。

「コーヒー関連事業」は当社が営んでいる事業で、コーヒー製品等を消費者、飲食店及び食品問屋、飲料メーカー等に販売しております。

「飲食関連事業」は株式会社イタリアントマト及び株式会社アマンドが営んでいる事業で、飲食店事業及び洋菓子等の販売を行っております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他（注１）	合計	調整額（注２）	連結財務諸表計上額（注３）
	コーヒー関連事業	飲食関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	45,321	6,324	51,645	1,952	53,597	―	53,597
セグメント間の内部売上高又は振替高	456	5	461	1,410	1,872	△1,872	―
計	45,777	6,329	52,107	3,362	55,469	△1,872	53,597
セグメント利益	1,343	54	1,397	66	1,464	△517	946
セグメント資産	24,186	3,679	27,865	3,737	31,603	15,032	46,635
セグメント負債	9,061	1,854	10,915	919	11,835	△320	11,514
その他の項目							
減価償却費	981	224	1,206	111	1,317	31	1,349
のれんの償却額	29	0	29	4	33	―	33
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	524	220	744	115	860	―	860

(注)　１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、飲料製品製造事業、オフィスサービス事業及び通販事業、運送物流事業、保険代理店事業等を含んでおります。

２．　調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額 △５億17百万円には、セグメント間取引消去 ８百万円、棚卸資産の調整額 ７百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 △５億33百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額 150億32百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産 177億86百万円、セグメント間の債権の相殺額等 △27億54百万円が含まれております。全社資産のうち主なものは、当社での余資運用資金（現預金及び有価証券等）及び管理部門に係る資産であります。

(3) セグメント負債の調整額 △３億20百万円は、セグメント間の債務の相殺額であります。

３．　セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注１)	合計	調整額(注２)	連結財務諸表計上額(注３)
	コーヒー関連事業	飲食関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	45,110	6,218	51,329	2,293	53,622	―	53,622
セグメント間の内部売上高又は振替高	462	2	464	1,259	1,724	△1,724	―
計	45,573	6,220	51,793	3,552	55,346	△1,724	53,622
セグメント利益	1,994	45	2,039	120	2,160	△612	1,547
セグメント資産	25,800	3,798	29,599	4,194	33,794	13,882	47,676
セグメント負債	9,215	1,848	11,063	1,258	12,322	△244	12,078
その他の項目							
減価償却費	790	322	1,113	117	1,230	26	1,256
のれんの償却額	29	0	29	5	34	―	34
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	905	392	1,298	146	1,444	―	1,444

(注) １．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、飲料製品製造事業、オフィスサービス事業及び通販事業、運送物流事業、保険代理店事業等を含んでおります。

２．調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△６億12百万円には、セグメント間取引消去５百万円、棚卸資産の調整額△15百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△６億２百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額138億82百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産173億39百万円、セグメント間の債権の相殺額等△34億57百万円が含まれております。全社資産のうち主なものは、当社での余資運用資金（現預金及び有価証券等）及び管理部門に係る資産であります。

(3) セグメント負債の調整額△２億44百万円は、セグメント間の債務の相殺額であります。

３．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり純資産額	1,499円49銭	1,522円07銭
１株当たり当期純利益金額	49円36銭	45円25銭
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	潜在株式がないため、記載しておりません。	潜在株式がないため、記載しておりません。

（注）１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,094	1,026
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,094	1,026
普通株式の期中平均株式数(株)	22,179,651	22,681,055

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,672	7,744
受取手形	34	28
売掛金	6,305	6,804
有価証券	4,700	4,600
商品及び製品	1,084	1,161
仕掛品	158	142
原材料及び貯蔵品	687	774
前渡金	13	－
前払費用	127	128
繰延税金資産	304	291
その他	48	75
貸倒引当金	△23	△28
流動資産合計	22,113	21,721
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,732	12,766
減価償却累計額	△7,748	△8,095
建物（純額）	4,984	4,670
構築物	725	725
減価償却累計額	△624	△637
構築物（純額）	101	87
機械及び装置	8,882	9,332
減価償却累計額	△7,438	△7,692
機械及び装置（純額）	1,444	1,640
車両運搬具	81	87
減価償却累計額	△71	△76
車両運搬具（純額）	9	10
器具備品	2,758	2,641
減価償却累計額	△2,480	△2,324
器具備品（純額）	278	317
土地	5,917	5,917
リース資産	75	75
減価償却累計額	△23	△37
リース資産（純額）	52	37
建設仮勘定	2	－
有形固定資産合計	12,790	12,681
無形固定資産		
のれん	79	50
借地権	126	126
ソフトウエア	97	102
電話加入権	51	51
その他	6	5
無形固定資産合計	362	336

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	3,670	4,258
関係会社株式	2,439	2,971
出資金	6	6
長期貸付金	72	66
従業員に対する長期貸付金	10	6
関係会社長期貸付金	－	239
更生債権等	54	38
長期前払費用	25	27
繰延税金資産	－	3
差入保証金	310	317
会員権	262	262
その他	46	46
貸倒引当金	△209	△197
投資その他の資産合計	6,689	8,047
固定資産合計	19,842	21,066
資産合計	41,955	42,787

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,187	4,717
リース債務	28	29
未払金	1,165	1,221
未払消費税等	168	60
未払費用	470	439
未払法人税等	569	417
預り金	96	43
賞与引当金	535	582
その他	6	24
流動負債合計	7,230	7,535
固定負債		
リース債務	43	31
繰延税金負債	8	－
再評価に係る繰延税金負債	557	557
退職給付引当金	1,112	976
資産除去債務	9	9
その他	100	104
固定負債合計	1,831	1,679
負債合計	9,061	9,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,628	4,628
資本剰余金		
資本準備金	5,049	5,049
資本剰余金合計	5,049	5,049
利益剰余金		
利益準備金	609	609
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	105	103
別途積立金	24,500	24,500
繰越利益剰余金	1,024	1,676
利益剰余金合計	26,239	26,889
自己株式	△13	△13
株主資本合計	35,904	36,554
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	613	641
土地再評価差額金	△3,623	△3,623
評価・換算差額等合計	△3,010	△2,981
純資産合計	32,894	33,572
負債純資産合計	41,955	42,787

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当事業年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
売上高		
製品売上高	33,017	32,336
商品売上高	12,276	12,771
飲食売上高	365	336
その他の営業収益	119	129
売上高合計	45,778	45,573
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	737	705
当期製品製造原価	22,154	20,993
小計	22,892	21,698
製品他勘定振替高	140	115
製品期末たな卸高	705	739
製品売上原価	22,046	20,843
商品売上原価		
商品期首たな卸高	405	379
当期商品仕入高	9,795	10,422
小計	10,200	10,801
商品他勘定振替高	213	239
商品期末たな卸高	379	421
商品売上原価	9,607	10,141
飲食売上原価	66	62
その他の原価	22	25
売上原価合計	31,742	31,073
売上総利益	14,035	14,500
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び見本費	1,161	1,137
荷造運搬費	1,218	1,272
車両費	426	433
貸倒引当金繰入額	16	18
役員報酬	195	148
給料及び賞与	5,068	5,135
賞与引当金繰入額	446	482
退職給付費用	344	71
福利厚生費	840	887
賃借料	945	1,004
減価償却費	345	308
消耗品費	310	311
研究開発費	224	224
その他	1,682	1,673
販売費及び一般管理費合計	13,225	13,110
営業利益	810	1,390

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当事業年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
営業外収益		
受取利息	3	5
有価証券利息	25	15
受取配当金	170	254
受取家賃	51	52
貸倒引当金戻入額	13	5
その他	47	35
営業外収益合計	311	368
営業外費用		
支払利息	－	1
株式交付費	5	－
車両事故損失	1	1
その他	0	0
営業外費用合計	7	2
経常利益	1,114	1,756
特別利益		
固定資産売却益	3	0
投資有価証券売却益	11	130
受取賠償金	19	23
特別利益合計	34	154
特別損失		
固定資産売却損	5	－
減損損失	66	93
投資有価証券売却損	17	－
投資有価証券評価損	－	53
関係会社株式評価損	－	30
会員権売却損	1	－
特別損失合計	91	177
税引前当期純利益	1,058	1,733
法人税、住民税及び事業税	729	746
法人税等調整額	△217	19
法人税等合計	511	765
当期純利益	546	967

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年４月１日　至 平成25年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,465	4,885	4,885	609	108	24,500	756	25,973
当期変動額								
新株の発行	163	163	163					
剰余金の配当							△221	△221
当期純利益							546	546
自己株式の取得								
自己株式の処分							△59	△59
圧縮記帳積立金の積立					―		―	―
圧縮記帳積立金の取崩					△2		2	―
別途積立金の取崩						―	―	―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	163	163	163	―	△2	―	268	266
当期末残高	4,628	5,049	5,049	609	105	24,500	1,024	26,239

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△541	34,782	195	△3,624	△3,428	31,354
当期変動額						
新株の発行		327				327
剰余金の配当		△221				△221
当期純利益		546				546
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	529	469				469
圧縮記帳積立金の積立						
圧縮記帳積立金の取崩						
別途積立金の取崩						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			417	0	418	418
当期変動額合計	528	1,122	417	0	418	1,540
当期末残高	△13	35,904	613	△3,623	△3,010	32,894

当事業年度(自 平成25年４月１日　至 平成26年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,628	5,049	5,049	609	105	24,500	1,024	26,239
当期変動額								
剰余金の配当							△317	△317
当期純利益							967	967
圧縮記帳積立金の取崩					△2		2	―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	―	―	―	―	△2	―	651	649
当期末残高	4,628	5,049	5,049	609	103	24,500	1,676	26,889

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△13	35,904	613	△3,623	△3,010	32,894
当期変動額						
剰余金の配当		△317				△317
当期純利益		967				967
圧縮記帳積立金の取崩						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	―	―	28	―	28	28
当期変動額合計	―	649	28	―	28	678
当期末残高	△13	36,554	641	△3,623	△2,981	33,572